

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4500（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4476
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	78,137	70,470	103,507
経常利益 (百万円)	2,835	4,007	3,438
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,492	1,992	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,530	1,993	1,724
純資産額 (百万円)	25,817	27,380	26,011
総資産額 (百万円)	45,970	43,576	45,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6,552.34	8,748.58	7,654.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	62.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,683	5,902	10,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,393	3,213	4,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,185	1,080	1,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,773	13,210	11,601

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,839.73	2,412.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、次の会社が平成23年10月3日に新たに当社の連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社コムニコ	東京都 港区	11	Webサービス事業	73.69	・ソーシャルメディアサービス開発の 業務委託

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた動きが出始め、企業の設備投資や消費動向に回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外景気の減速や円高・株安の進行、タイの洪水などの影響により、今後の景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の契約数が2011年9月末現在で2,142万契約（2011年3月末比120万契約増）となり、スマートフォンが急速に普及する中、拡大ペースは鈍化しております（出典：総務省）。インターネット広告市場は、東日本大震災の影響で一時的に落ち込んだものの緩やかな回復基調にあります。

当社は、急速に拡大するソーシャルメディア分野を強化し、グループの事業強化を図る目的で、2011年10月3日に同分野の先進的なベンチャー企業である株式会社コムニコを子会社いたしました。また、2011年12月26日に業容の拡大、業務の効率化を図るため本社を東京都新宿区に移転いたしました。

次に、事業別の状況についてご報告いたします。

（ISP事業）

ISP事業はキャッシュカウとして安定的に収益を得るため接続会員への様々な価値提供に努めてまいりました。特にサポート業務に関して応答率の向上を図るためコールセンターの応答時間を短縮し、対応するオペレーターを集中することで顧客満足度を高めました。また、IT機器の様々なトラブルを解決するために有償サポートサービス「@niftyまかせて365」への誘導も積極的に行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間における接続会員の解約率は減少傾向で推移しております。

新規接続会員獲得に関しましては、チャンネル別にきめ細かな獲得に努めましたが、より効率性を重視した結果、CATVを含むブロードバンド接続会員数は178万人（2011年3月末比5万人減）となりました。また、拡大するモバイル接続サービスにつきましては、従来より提供中の「@nifty WiMAX」に加え2011年9月1日より「@nifty EMOBILE G4」を提供開始して商品ラインアップの充実を図り、会員獲得に注力いたしました結果、9万人（同4万人増）となりましたが、FTTHおよびADSL接続会員数につきましては、モバイル接続への移行などによりそれぞれ122万人（同3万人減）、32万人（同6万人減）となりました。

ISP事業の売上高は59,775百万円（前年同期比10.2%減）となりました。これは、従来からのキャリアの回線料金とISP料金をパックにした商品から、ISP料金のみの商品である「@nifty光ライフ with フレッツ」に、会員がシフトしたことが主因です。営業利益は、ネットワーク利用料およびコールセンターなどの運用コスト削減を継続的に行ったことなどにより5,503百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（Webサービス事業）

Webサービス事業は選択と集中を推進し、注力分野へのリソースシフトを加速しました。

パブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」は、OEM提供先や販売パートナーの開拓など販路拡大に積極的に取り組んだ結果、2011年10月末に「ニフティクラウド」利用社数が1,000社を超えました。2011年10月には高速演算処理を可能とする上位サーバタイプなど5タイプを追加しサーバラインアップを拡充させるなど、機能強化と利便性向上のためのエンハンスを継続的に実施いたしました。さらに、2011年9月27日に日経BP社より発表された「第3回クラウドランキング」のクラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門にて「ベストサービス」に選出され、品質の高さも評価されました。

既存のサービスにつきましてはソーシャルメディア対応に取り組み始めました。2011年10月にはトップページをリニューアルし、ソーシャルメディアを活用してユーザーとのコミュニケーション強化と利便性の向上に努めました。2011年12月20日には前出の株式会社コムニコとともに、2012年の運勢をFacebook上で占えるアプリ「占い@nifty 2012年のあなたの運勢」の提供を開始いたしました（「Facebook」はFacebook, Inc.の登録商標）。一方、直営のECサイトは終了してEC支援ビジネス強化へのシフトを図るなど事業構造の見直しや各サービス間のシナジー効果の実現への取り組みを加速しております。

その他の注力分野の主婦向け携帯サイト「シュフモ」は2011年11月にスマートフォン対応を強化し会員獲得に努めた結果、会員数が137万人（2011年3月末比24万人増）となりました。広告出稿も増加し売上が伸びました。

以上の結果、Webサービス事業の売上高は「ニフティクラウド」の売上増があったものの、選択と集中の加速による売上減や検索広告の売上減などにより10,695百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益は採算性のいい「ニフティクラウド」の売上増に伴う利益増などにより1,108百万円（前年同期比85.5%増）と大幅増益になりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は70,470百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益は4,090百万円（同35.3%増）、経常利益は4,007百万円（同41.4%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として減損損失385百万円や本社移転費用211百万円を計上したことから、1,992百万円（同33.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,210百万円となり、前連結会計年度末比で1,609百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,902百万円の収入（前年同期は9,683百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等2,204百万円の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益3,457百万円に加え、キャリアの回線料金を含まない商品の売上高増加による売上債権2,008百万円の減少および減価償却費3,793百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,213百万円の支出（前年同期は3,393百万円の支出）となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス向上のための投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,080百万円の支出（前年同期は1,185百万円の支出）となりました。これは主に、配当金590百万円の支払と、リース債務447百万円の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	227,800	-	3,746	-	2,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,800	227,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	227,800	-	-
総株主の議決権	-	227,800	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905	2,908
預け金	5,696	10,302
売掛金	18,036	16,049
原材料及び貯蔵品	119	53
その他	1,395	1,267
貸倒引当金	629	511
流動資産合計	30,524	30,069
固定資産		
有形固定資産	3,208	3,515
無形固定資産		
ソフトウェア	9,771	8,071
その他	60	143
無形固定資産合計	9,831	8,214
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,133
その他	543	645
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,534	1,776
固定資産合計	14,574	13,506
資産合計	45,099	43,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,473	10,018
未払金	3,051	2,429
未払法人税等	1,285	159
役員賞与引当金	25	17
入会促進引当金	726	938
ポイント引当金	447	445
その他	1,954	1,387
流動負債合計	17,965	15,395
固定負債		
役員退職慰労引当金	74	81
資産除去債務	132	112
その他	914	605
固定負債合計	1,122	799
負債合計	19,087	16,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	19,403	20,803
株主資本合計	25,896	27,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	44
為替換算調整勘定	81	99
その他の包括利益累計額合計	40	54
少数株主持分	155	137
純資産合計	26,011	27,380
負債純資産合計	45,099	43,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	78,137	70,470
売上原価	61,616	52,970
売上総利益	16,521	17,500
販売費及び一般管理費	13,498	13,410
営業利益	3,023	4,090
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	27	19
その他	7	19
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	8	9
固定資産除売却損	181	95
持分法による投資損失	19	3
その他	23	21
営業外費用合計	232	130
経常利益	2,835	4,007
特別利益		
投資有価証券売却益	65	18
段階取得に係る差益	-	26
特別利益合計	65	45
特別損失		
投資有価証券評価損	73	-
減損損失	91	385
本社移転費用	-	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
特別損失合計	276	596
税金等調整前四半期純利益	2,624	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,093
法人税等調整額	186	356
法人税等合計	1,113	1,450
少数株主損益調整前四半期純利益	1,510	2,007
少数株主利益	17	14
四半期純利益	1,492	1,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,510	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	52
持分法適用会社に対する持分相当額	5	39
その他の包括利益合計	20	13
四半期包括利益	1,530	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,513	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	17	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,624	3,457
減価償却費	4,145	3,793
減損損失	91	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	6
入会促進引当金の増減額(は減少)	185	211
ポイント引当金の増減額(は減少)	49	0
受取利息及び受取配当金	11	11
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	18
支払利息	8	9
固定資産廃棄損	179	93
持分法による投資損益(は益)	19	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
売上債権の増減額(は増加)	860	2,008
たな卸資産の増減額(は増加)	5	65
仕入債務の増減額(は減少)	1,573	457
その他	672	1,320
小計	10,847	8,101
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	1,167	2,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,683	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	330	147
投資有価証券の売却による収入	145	21
有形固定資産の取得による支出	416	916
無形固定資産の取得による支出	2,801	1,638
その他	10	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,393	3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	454	590
リース債務の返済による支出	724	447
その他	7	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,103	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	6,669	11,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,773	13,210

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社コムニコの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	7,846	2,908
預け金	3,926	10,302
現金及び現金同等物	11,773	13,210

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	227	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	227	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	273	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	318	1,400	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,562	11,575	78,137	-	78,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,562	11,575	78,137	-	78,137
セグメント利益	4,690	597	5,287	2,265	3,023

(注)1.セグメント利益の調整額 2,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,265百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,775	10,695	70,470	-	70,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,775	10,695	70,470	-	70,470
セグメント利益	5,503	1,108	6,612	2,521	4,090

(注)1.セグメント利益の調整額 2,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,521百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6,552円34銭	8,748円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,492	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,492	1,992
普通株式の期中平均株式数(株)	227,800	227,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....318百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,400円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。